教文研だより

kyo bun ken

kyobunken
2013.7
151号

忘れない！
東日本大震災・福島原発事故から800日
～福島県いわき市の今…！～

いわき明星大学　林　洋一

神奈川県教育文化研究所

忘れない！東日本大震災・福島原発事故から800日 ～福島県いわき市の今…！～

いわき明星大学
林　洋一

1 はじめに

2011年3月11日午後2時46分。これは、多くの人々にとって忘れられない時刻となった。後に「東日本大震災」と呼ばれる激甚災害を引き起こした、東北地方太平洋沖地震の発生時刻である。日本の観測史上最大と言われるM9.0の超巨大地震は、それに続く大規模な津波被害と東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、世界史に記録される大惨事を引き起こした。

しかしながら、どのような惨事も、時間が経てば経つほど、またその被災地から離れれば離れるほど、急速に人々の意識・関心から消えていく。第二次世界大戦の敗戦（外務省政務局長安東義良が、言葉を和らげるために「終戦」と呼び換えた）も、広島と長崎に投下された原爆による惨禍も同じである。これらと同様に、東日本大震災もいずれ人々の意識から消えていく運命にある。

いわき明星大学構内には福島第1原発近くから避難してきた高校校舎がある。

少なからぬ人々の「記憶を風化させない」という努力も、時の経過と世代交代の前には虚しい。一人一人の人間の忘れまいという強い意志がない限り、どのような惨禍も歴史の彼方に葬り去られる。その結果、「悲劇は繰り返される」ことになる。東日本大震災から2年数ヶ月の時が流れた今、改めてこの災害のもたらした意義について考える必要がある。

2 放射能汚染の現状

筆者の勤務するいわき明星大学は、東京電力福島第一原子力発電所からの直線距離で約45kmの所にある。福島県には人口30万人前後の都市が3つあるが、いわき市は郡山市や福島市より事故現場に近く、事故直後は放射性物質が他の2都市より多く降下したように思われていた。当初、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）のデータが公表されなかったことの影響もある。

しかし、実際には原発が爆発したときの風向きや天候によって、また、地形的な条件によって、放射性物質の降下量は異なっていた。その事実は、福島県下の主要都市の空間放射線量に明確に示されている。

表1　福島県主要都市の空間放射線量（2013年6月8日）

（単位：μSv/h）

都市	福島	郡山	白河	会津若松	南会津	南相馬	いわき
空間放射線量	0.35	0.18	0.13	0.07	0.05	0.15	0.09

だが、同じ都市であっても、場所によって測定値は大きく異なる。たとえば、いわき明星大学では、2011年4月18日から構内の空間放射線量を公表しているが、その時点での屋外の測定値は0.60-0.90μSv/hであった。それが2013年6月5日現在では、0.10－0.22μSv/h程度まで減少している。福島県のホームページ等に掲載されている「放射能汚染マップ」に詳細に示されているとおり、県内の同一の場所でも、時間の経過によって汚染度はかなり変化している。このような空間放射線量の時間的・空間的変動の詳細は、放射能汚染に関心を持つ人以外にはあまり知られていないように思われる。

3 放射能汚染に対する認識

放射能汚染の程度が均一ではないため、同じ福島県民でも汚染に対する見方は地域によって大きく異なる。この場合、最も重要な要素は居住地の汚染度である。だが、汚染度だけで放射線に対する認識が変わるわけではなく、そこに住む人の年齢も大きな要素になる。細胞分裂が盛んな乳幼児は放射線の影響を受けやすいことが広く知られていて、居住制限の対象にならなかった地域でも、乳幼児のいる場合、家族全員で自主的に避難したり、母親と子どもを避難させ父親は残って仕事をしている例は少なくない。

それと同時に、放射性物質の人体や食物に対する影響をどのように考えるかについては、個人差が非常に大きい。以下は、広河隆一（DAYS　JAPAN, 2013年3月号）が福島県内の母親と子どもたちにインタビューした結果である。

岡島真由美さん、凜ちゃん（6歳）：郡山市在住

「普段から子どものために食事と遊ぶ場所に気をつけて、放射線の数字が高いところでは極力遊ばせず、数字が低いところではめいっぱい遊ばせるか、もしくは30分から1時間というくくりのなかで遊ばせています。そうしないと、子どもの体力がどんどん落ちてしまうので。

水は使い分けをしています。直接口に入るものは買った水にし、お風呂につかったり、野菜を洗ったりするのは水道水にするというように。水道水は安全と言われていますが、なんとなく抵抗があります。福島産のものを食べるんだという人もけっこういます。気にしていたら、お金もかさみますので。」

菅野雅美さん、けいとちゃん（3歳）：郡山市在住

「現在は、新潟と福島を行き来する生活をしていま

す。2012年は半々くらいの割合でしたが、今は郡山の方が拠点で、行けるときに新潟に行くようにしています。

食べ物は、県内産は避けています。せめて県外、できるだけ遠くのものがあれば、そちらを買うようにしています。県内のもので、これは測っていて基準値内といわれても、ある程度は検出されるかもしれないので、なるべく摂りたくないです。福島市は最近県内産の米を給食に使うと宣言していて、ちゃんと何重にも検査すると言っていました。でもなんだか嫌です。」

酒井花野（かの）さん（13歳）

「原発が爆発したときは、あまり原発のことを知らなかったので、もうなにがなんだかわからなかったです。危ないとわかって、びっくりしました。学校の友だちは、心配ない、何にも問題ない、大丈夫だと言います。危険なのにみんなわかっていないから、危ないんだよと一応言いますが、わかってくれない・・。大丈夫かなと思って、みんなに『マスクしたら？』と、声をかけるけど、『いや、全然平気だよ』と言われます。

陸上部の練習の時は、ある程度苦しくなるまでマスクをして、その後は外して活動しています。運動場で、砂ぼこりが舞うこともあります。幅跳びをしているので、砂が結構舞って・・・。その時は、しまった！と思って、手洗いをします。」

程度の差はあれ、紹介されている母子は、放射性物質に対する強い不安感を持っていることがわかる。ただ、サンプリングに偏りがあるため、郡山市、いわき市に住む子どもを持つ母親と子どもの平均的な意見とは言えない。たとえば、現在、放射性物質を避けるためにマスクを用いている子どもを見かけることは、いわき市の場合はほとんどない。しかし、福島県産の米や野菜を避けている人、子どもに水道水を飲ませないようにしている人もいる。

4 福島への回帰

東日本大震災から2年が過ぎた現在、福島県の人口はどのように変化しているのだろうか。福島県統計課が公表している資料によれば、人口の減少は緩やかにはなってきたが、依然として続いている。

震災前の2011年3月1日、福島県の人口は2,024,401人であった。それが震災後1年の2012年3月1日には1,978,924人、2013年3月1日には1,956,711人になっている。震災前年からの震災の年までの人口減少率は0.66%であったが、震災後1年間で2.25%減少し、次の年までの間にさらに1.12%減少していることになる（福島県統計課，平成25年3月）。これらは、住民基本台帳法に基づき各市町村に届け出のあった数値であり、実際の減少数はもう少し大きい可能性がある。もちろん福島に帰ってきた人は少なくないが、全体としては、人口流失の方が多い。

いわき市の人口は、2013年3月1日現在で329,454人、その人口減少率は、震災前1年で0.71%、震災後1年では2.56%、2年後で0.98%であるが、実際には相双地区からの避難者と原発復旧工事関係者等で、約3万人近い人口増加があると推定されている。

約4,000人が暮らす福島県楢葉町の仮設住宅群

筆者はスクールカウンセラーとしていわき市内の中学校に勤務しているが、東日本大震災の発生後、勤務先が変更になった。その中学校は、市内の比較的規模の大きい学校であり（現在の全校生徒数約680名）、震災以降130名以上の転入生を受け入れたが、その数はいわき市内の中学校で最も多かった。震災に関連した転入は2011年夏以降まで続いたが、当時の校長は、2011年4月の始業式前後の様子を、以下のように記述している（福島県いわき市中学校長会編，東日本大震災　教育実践記録　あの時そして明日へ，2012）。

『「2、3日避難すれば戻れるだろうと気軽に何も持たないで・・・。制服も何もありません。入学式は普通にやるんですか。」保護者からの転入の申し出があったときの、涙ながらの訴えだった。入学式では、「新入生入場！」の合図と共に新調された学生服やセーラー服に混じって私服の普段着で入場してきた数多くの生徒の姿を見たときは、こみ上げるものがあった。夢と希望にあふれた新年度のスタートとはいかず、重く暗い空気の中でのスタートだった。

「教科書やワークブックなど教材も全てA町にある状態です。授業に使うと思うので早急にそろえてもらえると助かります。手元に中学の教科書が全くないので困っています。」

入学式の翌日にとった保護者アンケートでの回答である。それからは、PTAの協力を得ながら、衣類、教材、文具集めに奔走した。』

もちろん、現在ではこのようなことは全くない。当時の新入生は3年生になり、避難のため転入した生徒たちも、学校にほぼ完全に溶け込んでいるように見える。もちろん、心理行動上の課題を持つ生徒はいるが、それは震災発生以前から持っていたものが基盤になって生じたように思われる。現在の問題は、子どもの側にではなく、雇用や生活上の問題、さらには補償問題などを抱えた保護者の側にあるように思われる。

5 いわき市の課題

震災時、いわき市は大きな津波被害に襲われた。宮城県や岩手県の津波被害があまりに大きかったので、その陰に隠れてしまっただけであり、300名近い方が亡くなっている。幸い命に別状はなくても、津波で生活の糧を失った人は少なくない。最も大きな被害を受けた市内の薄磯地区には、今も土台だけが残ってい

8.5m の津波被害を受けた薄磯地区

る住宅跡が数多く存在する。狭い道の両側に多数の民家があり、そこに多くの人々が暮らしていたことを想像することすら難しい、荒涼とした風景が広がっているのである。

沿岸部にある水産関係の施設も大きな打撃を受け、再建困難な状態になった例もある。当然、そこを仕事場として働いていた人は大きな打撃を受け、中には精神的な変調を起こした人もいる。その影響は子どもにも及び、落ち着きのなさや不安定さ、過敏性・衝動性、攻撃性の高まりが認められた例がある。現在、子どもは落ち着きを取り戻してきたが、父親の不安定さはずっと続いている。移った会社でそれなりの仕事はできても、家族に対する態度が震災前と大きく変わり、怒鳴ったり泣いたり混乱することがしばしば見られるのである。

原発の地元である相双地区から避難してきた人たちにも、変化が現れてきている。故郷に戻ることを諦めていわきに新居を購入した人、借り上げ住宅の狭小さと近隣に気を遣う生活から逃れるため一刻も早く元の家に戻りたい人、職に就けず暇をもて余してギャンブル（競輪・パチンコなど）に溺れる人、体調を崩して入院したり施設に入居するようになった高齢者などがいる。

さらに、避難生活が長期化してくると、避難者といわき市民とのトラブルが目立つようになってきた。たとえば、避難者が増えたために「道路が混んでいる」、「病院が混んで利用しにくい」、「施設に入れない高齢者が増加している」、「家（戸建て、マンション、アパート）の物件が少なくなり、買えない、借りられない」、「津波被災者に対する支援が、原発避難者に対するものより少ない」などという声は、以前から聞かれていた。また、「避難者は働かず、補償金でパチンコやギャンブルに興じている」という心ない噂（少数だがこのような例はある）が流れたこともあり、仮設住宅の住戸や住民の車に対する悪質ないたずらが問題になった（2013 年 1 月以降）。「避難者帰れ」という落書きが、市役所の柱や公民館の壁に書かれたこともある（2012 年末）。

しかしながら、相双地区からの避難者が福島市や郡山市ではなくいわき市に集中するのには理由がある。冬に雪が積もらず、夏は比較的涼しい温暖な気候で（「東北の湘南」と呼ばれている）、福島や郡山ほどではないが、都市としての機能もかなり高いからである。

仮設住宅の街角

もちろん、平均的ないわき市民は隣接町村からの避難者を排斥しているわけではなく、かれらの立場を十分に理解し、暖かく接している。だが、もともと医療や福祉関係の施設に余裕があった訳ではないので、それらが利用しにくくなれば、不満が出てくる。人口増加に対応した施設の充実が、何よりも求められるし、そのためには国の支援が不可欠なのである。国の政策に従って原発を設置し、その運用に協力してきた相双地区の人々が原発事故によって大きなダメージを受けたのだから、当然国が行うべき支援なのである。

6 原発震災の脅威

自公政権は、原発再稼働を推進しようとしている。この政策に対する国民の意見は分かれており、各種の世論調査では反対の人の比率が高いものの、推進策に賛成する人も少なくない。そして最も多いのは「わからない」と回答する人である。このときの議論の焦点は原発の安全性になっているが、それ以前の基本的な問題の存在を忘れてはならない。

原発の寿命を 50 年と考えたとして、その期間に出る使用済み核燃料は 10 万年という途方もなく長い期間、安全に管理しなければならない。4 枚のプレートの上に乗る地震多発国の日本に、このような場所はない。また、正常に運転を終えた原発を廃炉にするのに数十年の時間を要し、大事故が生じた場合には運転期間より遙かに長い時間と膨大な経費が必要となる。そして原発にできることは発電だけであり、発電方法は他にもある。冷静に考えれば、何が賢明な判断かは自ずから明らかであろう。

私たちは原発震災のさなかにあるフクシマの状況を的確に把握し、今後の国の進路を定めていく必要がある。一時的な経済的利益に基づいて行動し、将来に大きな禍根を残す愚は避けなければならないのである。

（はやしよういち，いわき明星大学）

発行所／神奈川県教育文化研究所　〒 220-0053 横浜市西区藤棚町 2-197 神奈川県教育会館 2F　TEL.045（241）3497